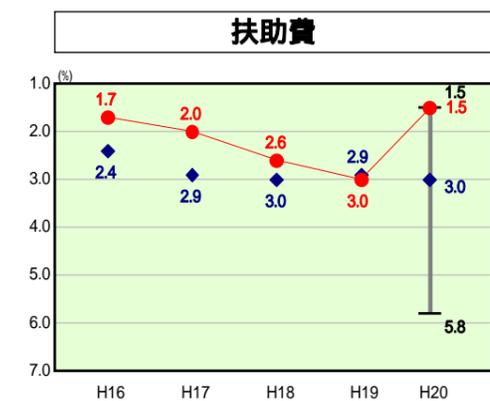
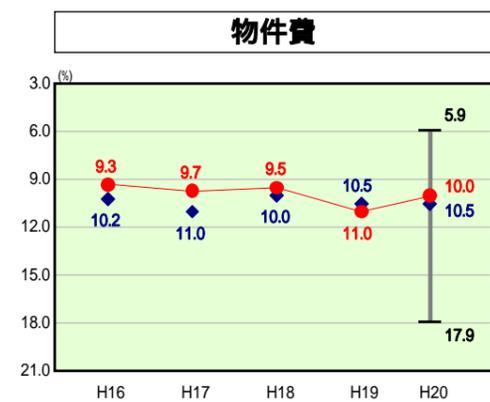
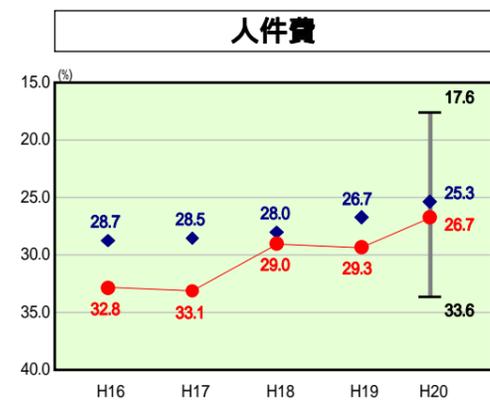
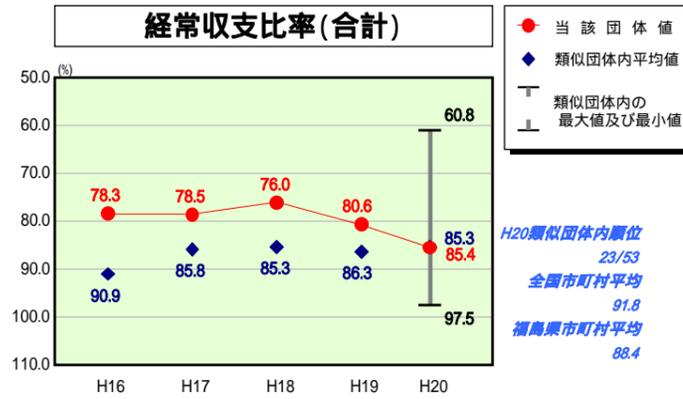
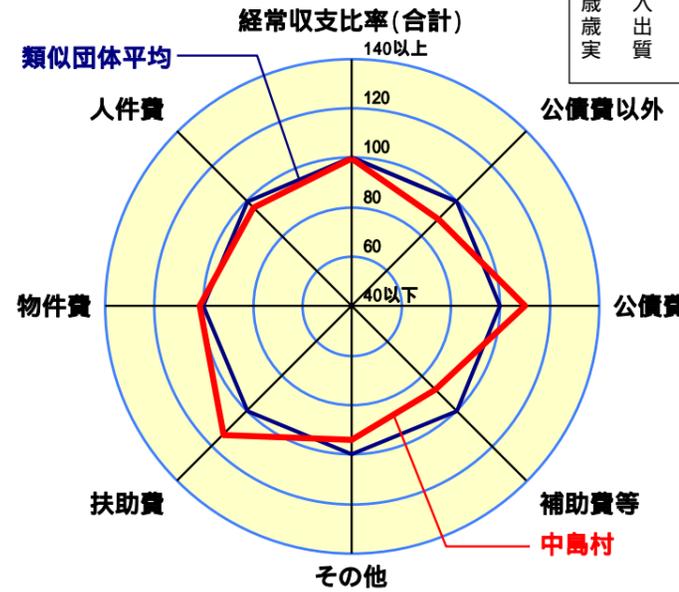


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,357人(H21.3.31現在)
面積	18.91 km ²
標準財政規模	1,710,688千円
歳入総額	2,293,867千円
歳出総額	1,959,561千円
実質収支	141,614千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

平成16年度より類似団体を上回っている状態が続いているが、平成17年度から平成20年度に13名が退職、補充を4名としたことで、ポイントは下降している。今後も全国自治体の削減比率の平均である5%を目標に、平成18年度以降の5年間で5名、7.5%減を目標に職員の削減に努める。

物件費

職員の退職補充を抑えたことで、不足した人員について臨時職員を配置し、2課で共有するなど賃金の抑制に努めた。また、需用費についても、総務課が一括管理することで、必要最小限の物品の購入に努めている。平成19年度は文化複合施設開所にあわせ備品購入したことから、一時的にポイントが上昇したが、平成20年度は類似団体平均を下回った。

扶助費

福祉関係が年々増加(平成16年度と比較し19,741千円増)しているが、平成20年度については、単独事業費(乳幼児医療費、重度心身障害者医療費)が前年度と比較し6,411千円減となったことから一時的に1.5%減少した。

公債費

平成7年度から平成15年度、平成20年度に繰上償還(831,081千円)を実施したこと。また、近年大規模な起債対象事業を抑制

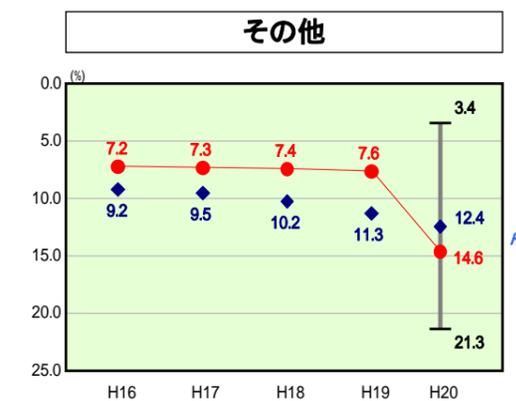
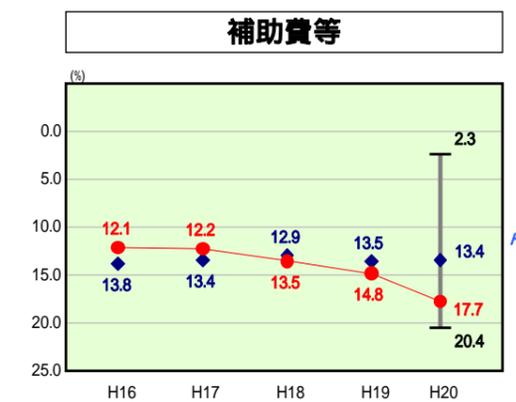
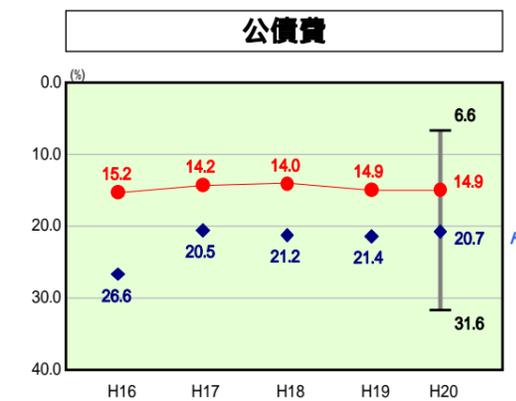
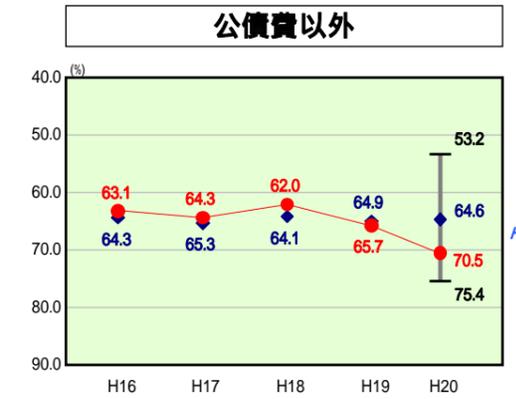
したことから、類似団体平均を下回っている。

補助費等

平成18年度以前、西白河地方衛生処理一部事務組合の公債費に係る分の交付税は、構成団体の1市が交付税措置され、一部事務組合へ負担していたが、構成団体の1村が不交付団体となったことにより、一部事務組合への公債費に係る分は、各々市町村が負担することとなり、補助費が増加している。また、平成20年度については、平成12年度から平成17年度分の公債費に係る分が交付税措置(22,238千円)され、措置された分を一部事務組合へ補助したため一時的にポイントが上昇した。

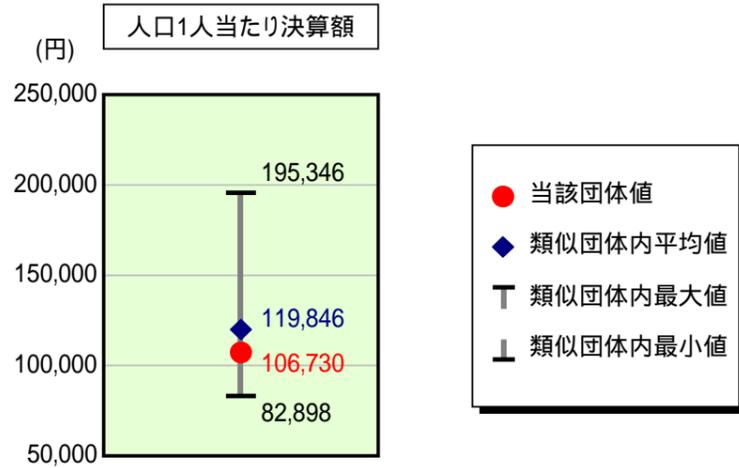
その他

平成6年度に簡易水道第2次拡張工事が完了、平成13年度には農業集落排水事業が完了したことから、建設事業に対する繰出金が減少したことで、平成19年度までは、類似団体平均を下回っていた。平成20年度からは農業集落排水処理事業特別会計への繰出金(元利償還金に対する基準額)が増加したため前年度と比較し7%増加した。今後も簡易水道事業、農業集落排水事業については、経費の節減を図りながら繰出金の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



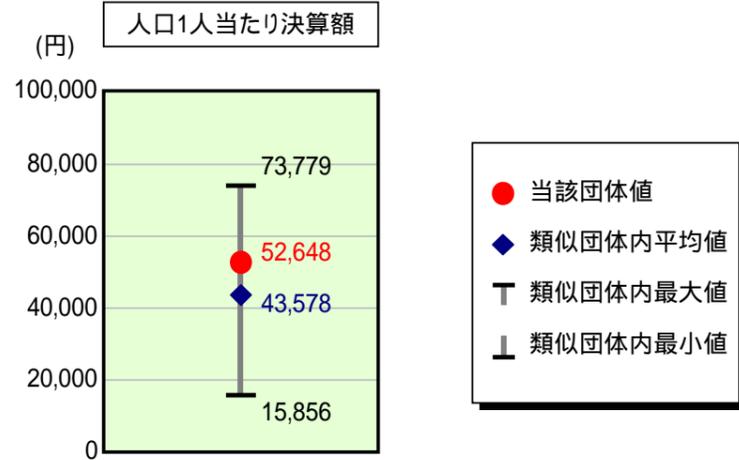
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	489,065	91,295	101,385	10.0
賃金(物件費)	28,974	5,409	7,542	28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	83,086	15,510	14,957	3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,427	4,186	4,309	2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,539	-
退職金	51,797	9,669	10,254	5.7
合計	571,755	106,730	119,846	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.89	11.35	1.46
ラスパイレス指数	94.6	93.8	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

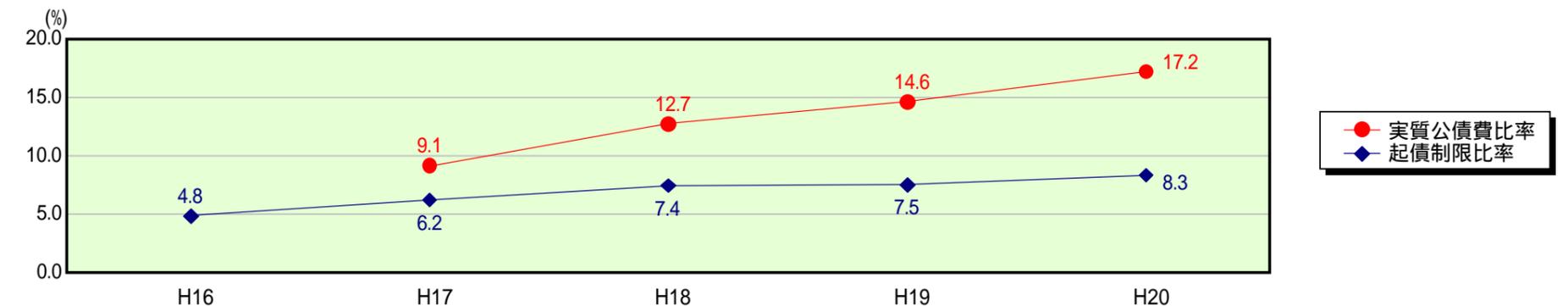


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	255,557	47,705	74,948	36.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	200,636	37,453	23,782	57.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	71,060	13,265	6,835	94.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	98	18	3,575	99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	245,316	45,794	65,579	30.2
合計	282,035	52,648	43,578	20.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

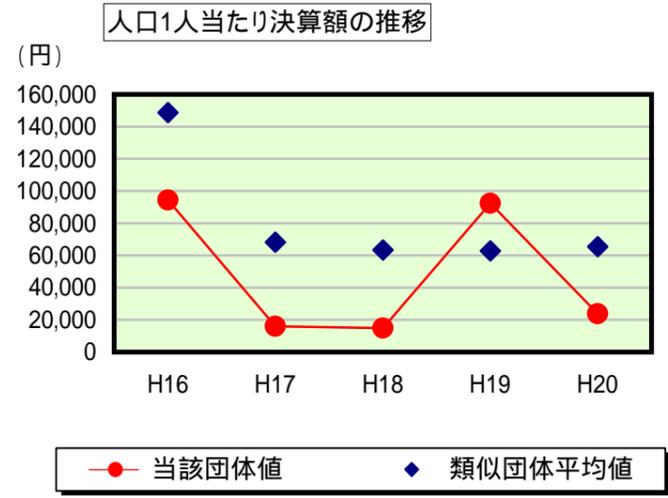
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 中島村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	516,760	94,472	164.1	148,642	21.6	185.7
うち単独分	310,310	56,729	112.5	85,702	21.5	134.0
H17	87,008	16,015	83.0	68,130	54.2	28.8
うち単独分	69,132	12,724	77.6	43,462	49.3	28.3
H18	80,534	14,900	7.0	63,426	6.9	0.1
うち単独分	64,407	11,916	6.4	41,771	3.9	2.5
H19	496,661	92,419	520.3	62,772	1.0	521.3
うち単独分	495,114	92,131	673.2	42,833	2.5	670.7
H20	127,217	23,748	74.3	65,371	4.1	78.4
うち単独分	125,802	23,484	74.5	41,126	4.0	70.5
過去5年間平均	261,636	48,311	104.0	81,668	15.9	119.9
うち単独分	212,953	39,397	125.4	50,979	15.2	140.6